

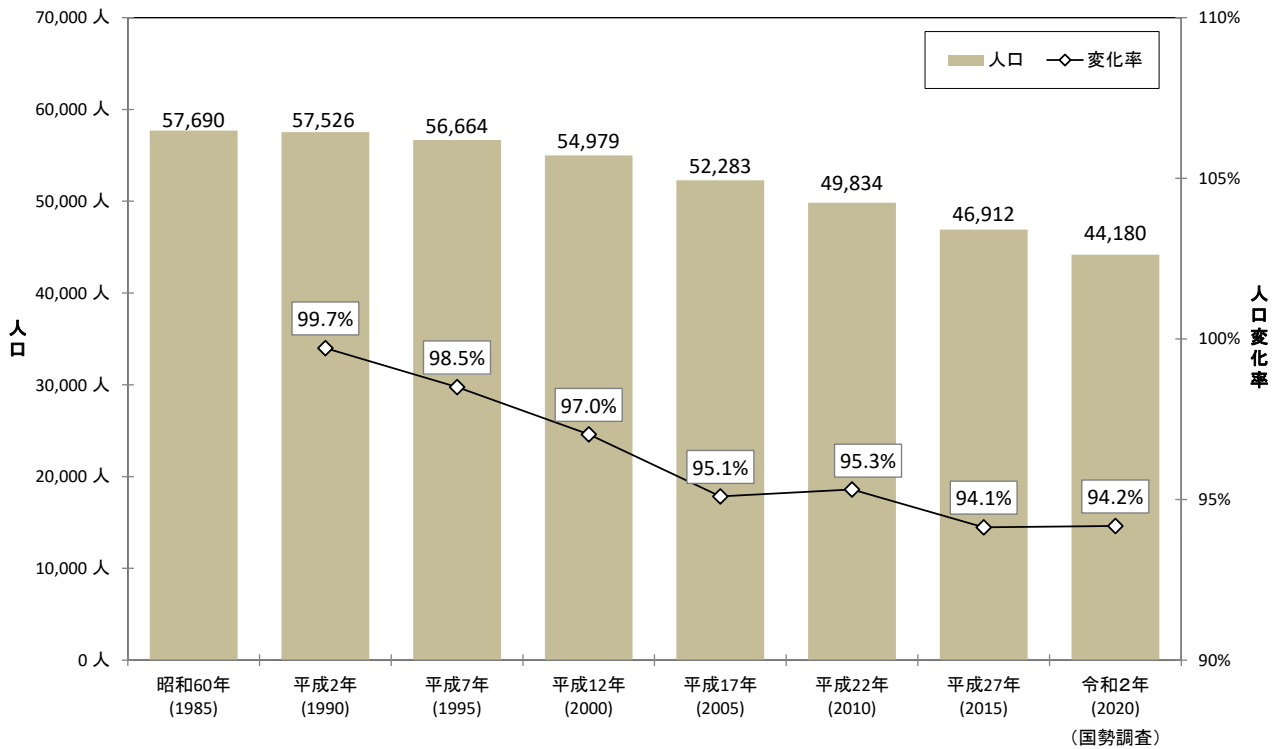
南あわじ市  
基礎調査報告書

# I 地域特性調査

## 1. 総人口の推移

- 国勢調査による総人口は、昭和60（1985）年以前と同様に、以降も減少傾向で推移しており、令和2（2020）年には44,180人となっています。これは昭和60（1985）年人口の76.6%となっています。
- 人口変化率（各年の5年前の人口に対する変化率）は、90%台で推移していますが、概ね調査年ごとに低下し、令和2（2020）年では94.2%となっています。

人口と人口変化率の推移



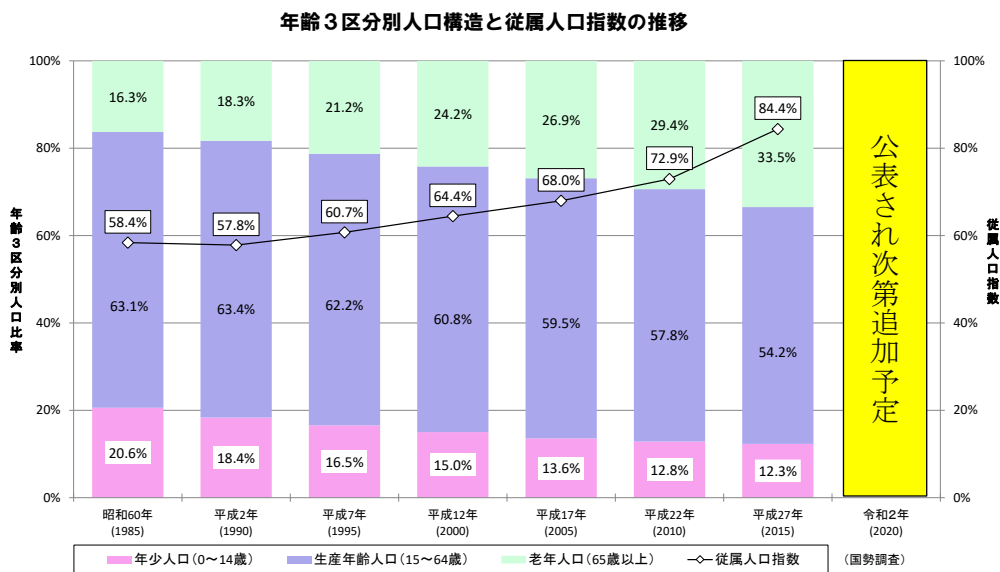
※人口変化率は各年の5年前の人口に対する変化率

## 2. 性別・年齢別人口動向

### ①年齢3区分別人口の推移

○年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、65歳以上の人口割合が昭和60（1985）年の16.3%から平成27（2015）年には33.5%と30年間で17.2ポイント増加しています。一方で、0～14歳の人口割合は20.6%から12.3%へと8.3ポイント減少し、少子高齢化が進行していることがわかります。

○従属人口指数（働き手である生産年齢人口が年少人口及び老年人口を何人支えているかを示す比率）は、この30年間で最も低かった平成2（1990）年の57.8%、以降上昇傾向にあり、平成22（2010）年には72.9%、平成27（2015）年では84.4%と、この10年間で急激に上昇しています。



		昭和60年(1985)	平成2年(1990)	平成7年(1995)	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成22年(2010)	平成27年(2015)	令和2年(2020)
人 口	年少人口	0～4歳	3,460	3,077	2,636	2,437	2,089	1,848	1,737
		5～9歳	3,900	3,533	3,169	2,667	2,412	2,146	1,887
		10～14歳	4,523	3,947	3,569	3,145	2,600	2,393	2,136
		計	11,883	10,557	9,374	8,249	7,101	6,387	5,760
	生産年齢人口	15～19歳	3,413	3,819	3,299	2,920	2,514	2,106	1,876
		20～24歳	2,634	2,607	2,991	2,460	1,973	1,659	1,405
		25～29歳	3,144	3,003	3,049	3,388	2,637	2,136	1,798
		30～34歳	3,883	3,282	3,060	2,922	3,185	2,587	2,225
		35～39歳	4,695	3,954	3,357	3,081	2,869	3,152	2,569
		40～44歳	3,559	4,697	3,964	3,324	2,985	2,808	3,107
		45～49歳	3,486	3,560	4,716	3,904	3,236	2,958	2,738
		50～64歳	11,610	11,530	10,818	11,434	11,725	11,385	9,686
	計	36,424	36,452	35,254	33,433	31,124	28,791	25,404	
老年人口	65～74歳	5,564	5,833	6,788	7,238	6,669	6,264	7,358	
	75歳以上	3,819	4,684	5,248	6,059	7,389	8,352	8,321	
	計	9,383	10,517	12,036	13,297	14,058	14,616	15,679	
年齢不詳		0	0	0	0	0	40	69	
総人口		57,690	57,526	56,664	54,979	52,283	49,834	46,912	44,180
構 成 比	年少人口	0～14歳	20.6%	18.4%	16.5%	15.0%	13.6%	12.8%	12.3%
	生産年齢人口	15～64歳	63.1%	63.4%	62.2%	60.8%	59.5%	57.8%	54.2%
	老年人口	65歳以上	16.3%	18.3%	21.2%	24.2%	26.9%	29.4%	33.5%

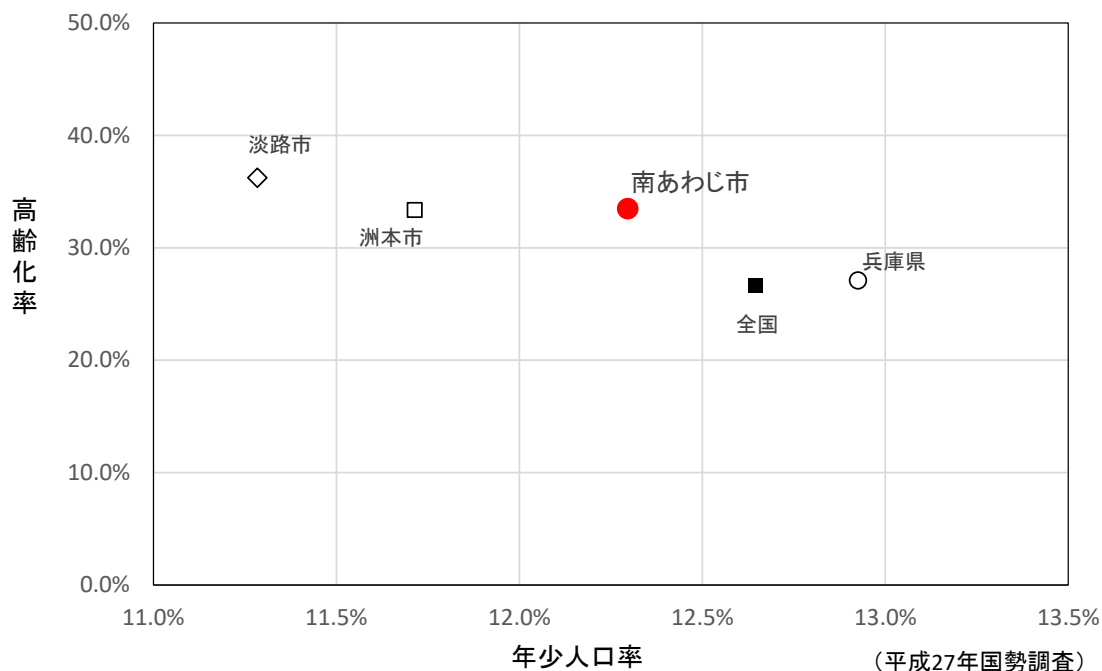
(国勢調査)

## ②年少人口率と老年人口率（高齢化率）の淡路地域比較

○平成27（2015）年の国勢調査による年少人口率と高齢化率の分布を、全国、兵庫県、淡路圏域各市についてみると、兵庫県は全国と比較して大きな違いはありませんが、南あわじ市は年少人口率が全国及び兵庫県と比べやや低く、高齢化率は全国より6.9ポイント、兵庫県より6.4ポイント高くなっています。

○淡路圏域でみると、年少人口率は南あわじ市が12.3%で最も高く、高齢化率は淡路市が36.2%で最も高くなっています。

### 年少人口率と高齢化率の淡路地域比較



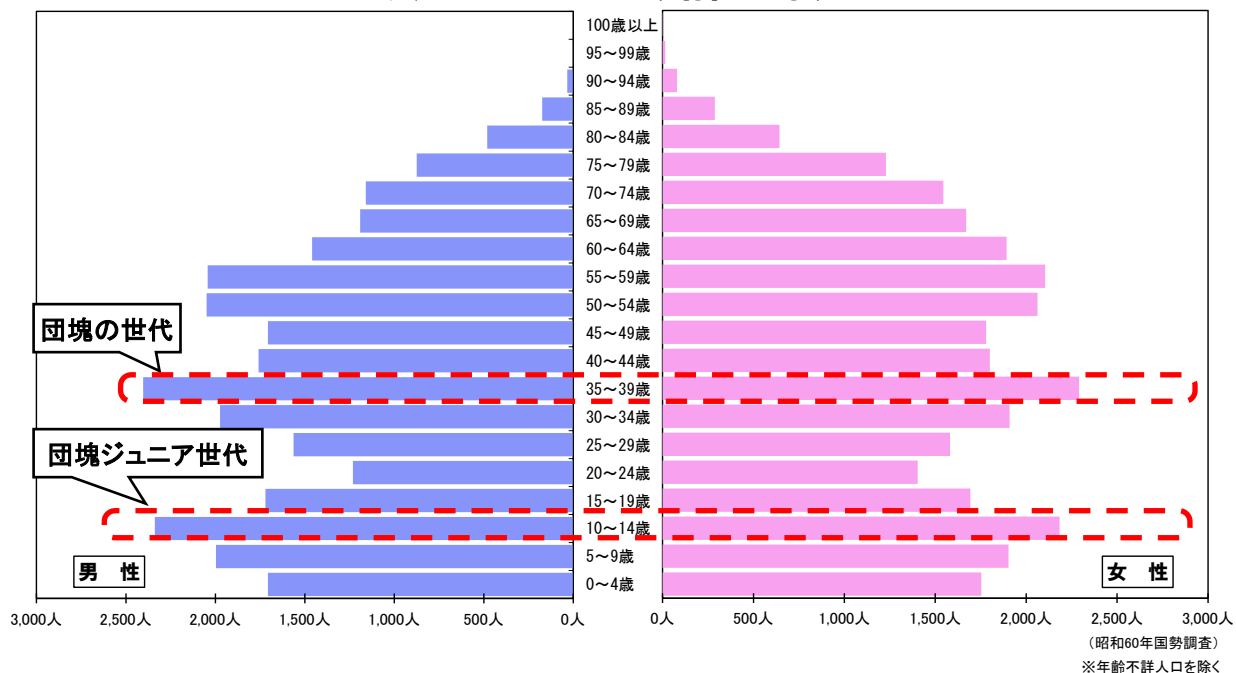
	年少人口率 (%)	高齢化率 (%)
全国	12.6	26.6
兵庫県	12.9	27.1
南あわじ市	12.3	33.5
淡路市	11.3	36.2
洲本市	11.7	33.3

令和2年度数値公表  
され次第変更予定

### ③人口ピラミッドの変化

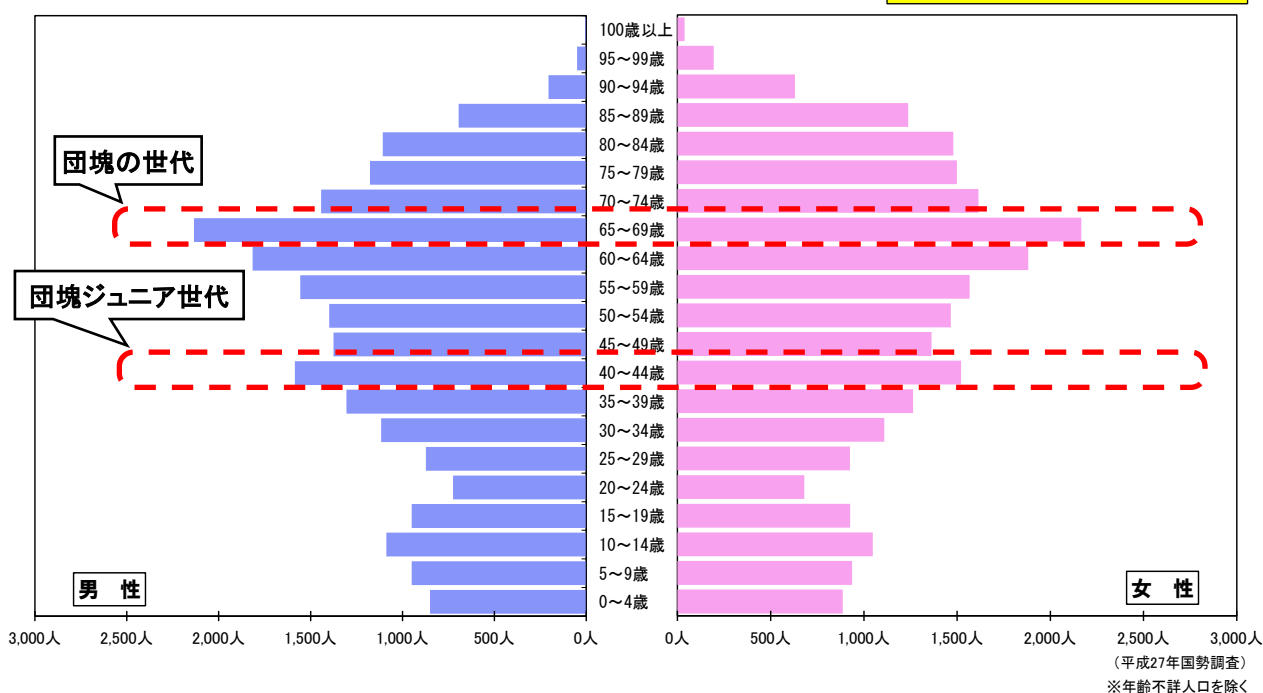
- 性別・5歳階級別の人口構造は、昭和60（1985）年には若い世代を中心に膨らみをもつ“星型”となっています。
- 平成27（2015）年になると、団塊の世代が65歳以上となったことにより老年人口が増加し、年少人口は減少した“つぼ型”に変化していることがわかります。

#### 人口ピラミッド（昭和60年）



令和2年度数値公表  
され次第変更予定

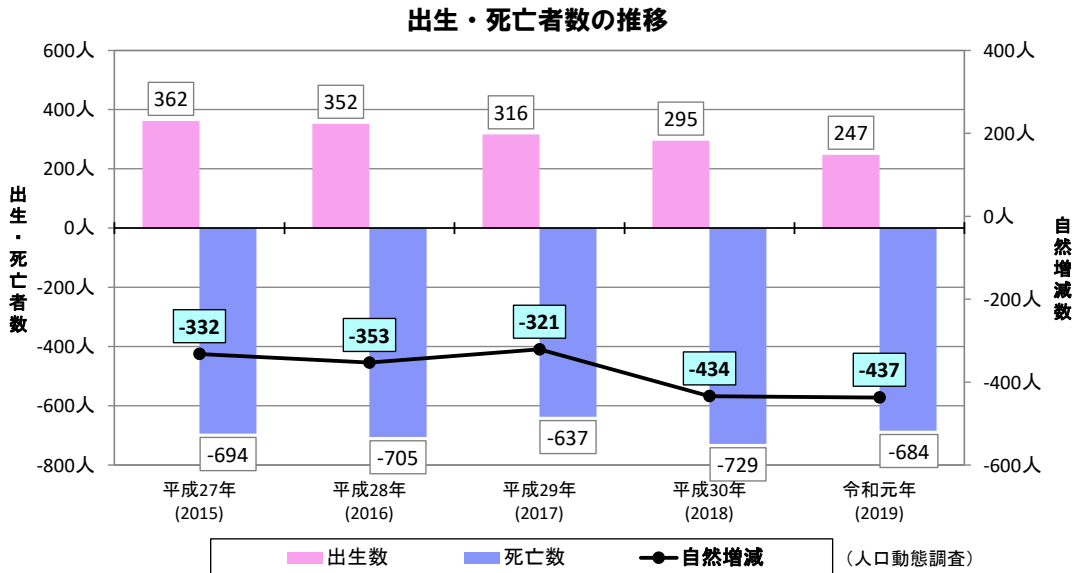
#### 人口ピラミッド（平成27年）



### 3. 自然動態・社会動態の状況

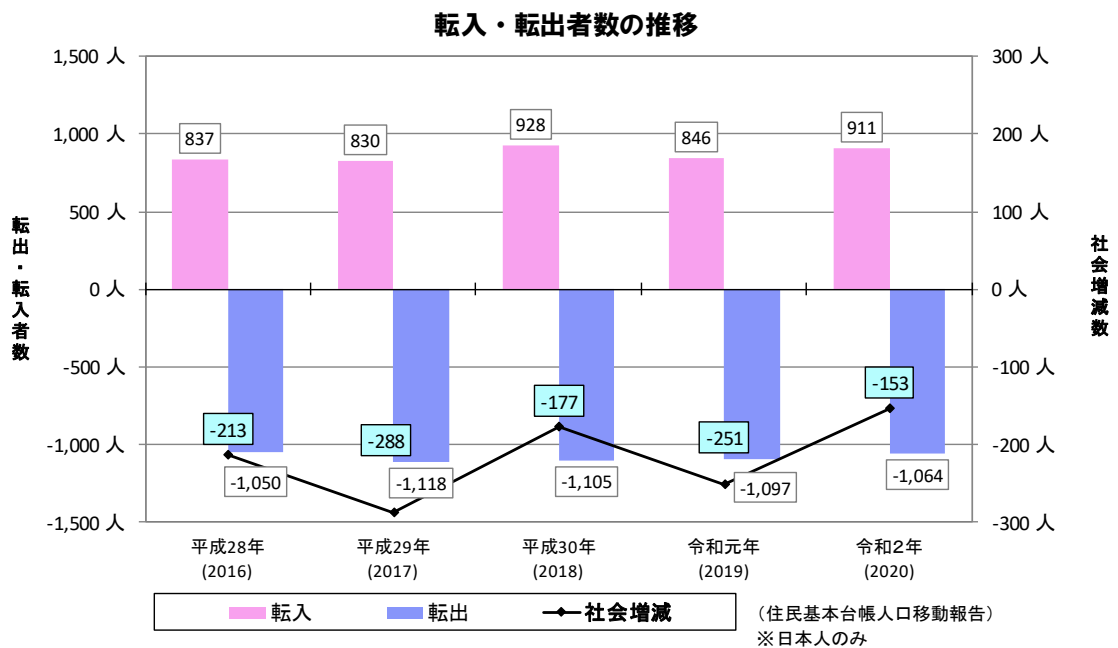
#### ①自然動態

○出生・死亡者数の推移をみると、出生数は減少を続ける一方、死亡者数は横ばいで推移しており、一貫して自然減となっています。



#### ②社会動態

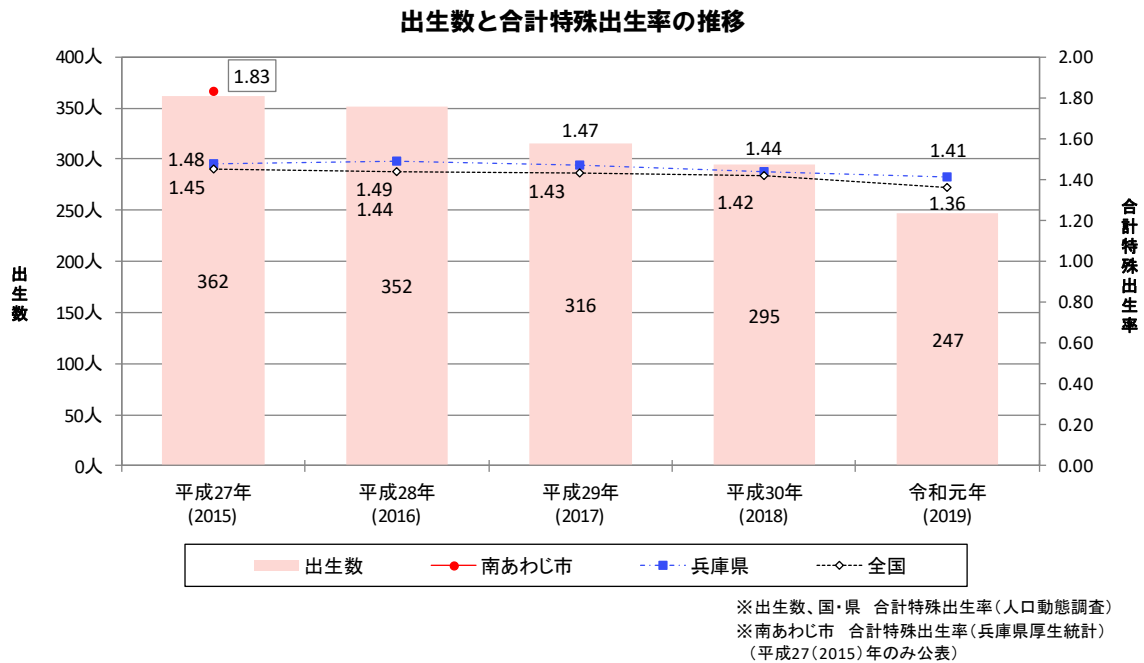
○転入・転出者数の推移をみると、転出者数が転入者数を上回る社会減が続いています。令和2(2020)年は転入者911人、転出者1,064人で153人の社会減となっています。



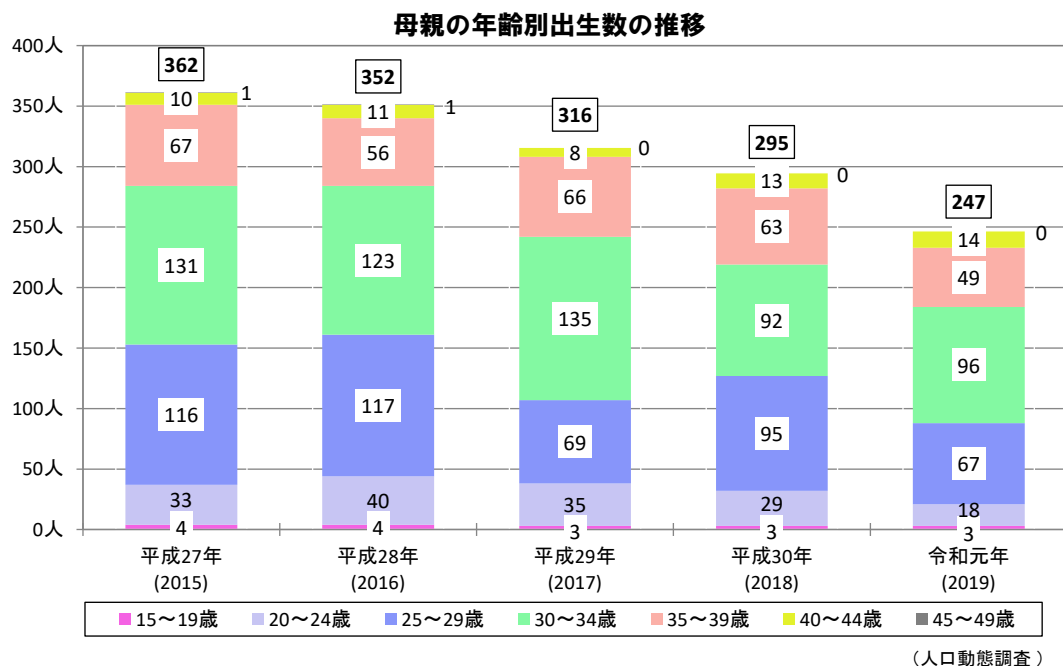
## 4. 出生・死亡の状況

### ①出生の状況

○出生数は、年々減少傾向にあります。合計特殊出生率については、平成27(2015)年は1.83ですが、平成28(2016)年以降は公表されていません。なお、全国・兵庫県とも減少傾向にあります。



○母親の年齢別出生数をみると、平成30(2018)年を除く各年とも「30～34歳」が最も多く、次いで「25～29歳」となっています。令和元(2019)年の年代別の割合では、30代が最も多く58.7%、次いで20代が34.4%、40代が5.7%、10代が1.2%となっています。



## ②生涯未婚率及び初婚年齢の状況

- 生涯未婚率をみると、平成17年との比較で本市・兵庫県・全国すべてにおいて上昇していますが、女性の生涯未婚率は比較的低い水準となっています。
- 平均初婚年齢については、兵庫県や全国との水準と大きな差はありませんが、婚姻年齢が上昇する傾向にあります。初婚と再婚数の推移をみると、男女ともに初婚数が減少しており、全婚姻数が減少する状況となっています。

生涯未婚率の推移

	H17		H22		H27	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
南あわじ市	15.9%	4.0%	18.0%	6.5%	20.6%	10.4%
兵庫県	13.7%	7.2%	17.5%	10.7%	20.5%	14.3%
全国	16.0%	7.3%	20.1%	10.6%	23.4%	14.1%

(出典)総務省(国勢調査)

平均初婚年齢

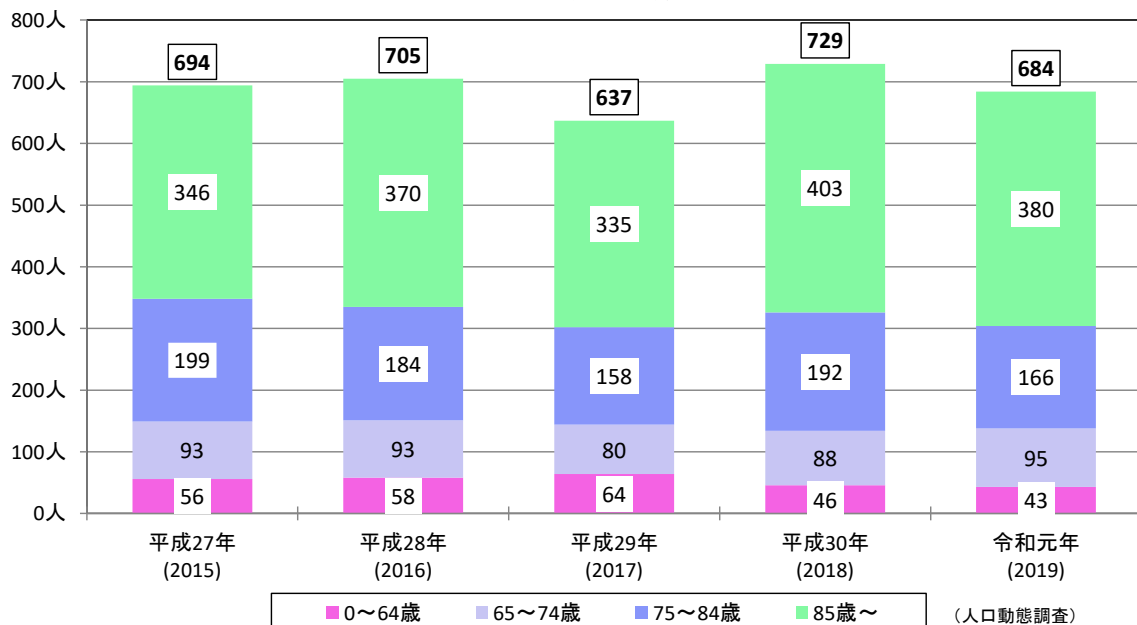
	H17		H22		H27	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
南あわじ市	29.3歳	27.1歳	29.4歳	27.3歳	30.4歳	28.7歳
兵庫県	29.7歳	28.0歳	30.3歳	28.7歳	30.8歳	29.3歳
全国	29.8歳	28.0歳	30.5歳	28.8歳	31.1歳	29.4歳

(出典)人口動態統計

## ③死亡の状況

- 年齢別死亡者数をみると、各年とも「85歳～」が最も多く、次いで「75～84歳」と、7～8割が75歳以上の後期高齢者となっています。

年齢別死亡者数の推移

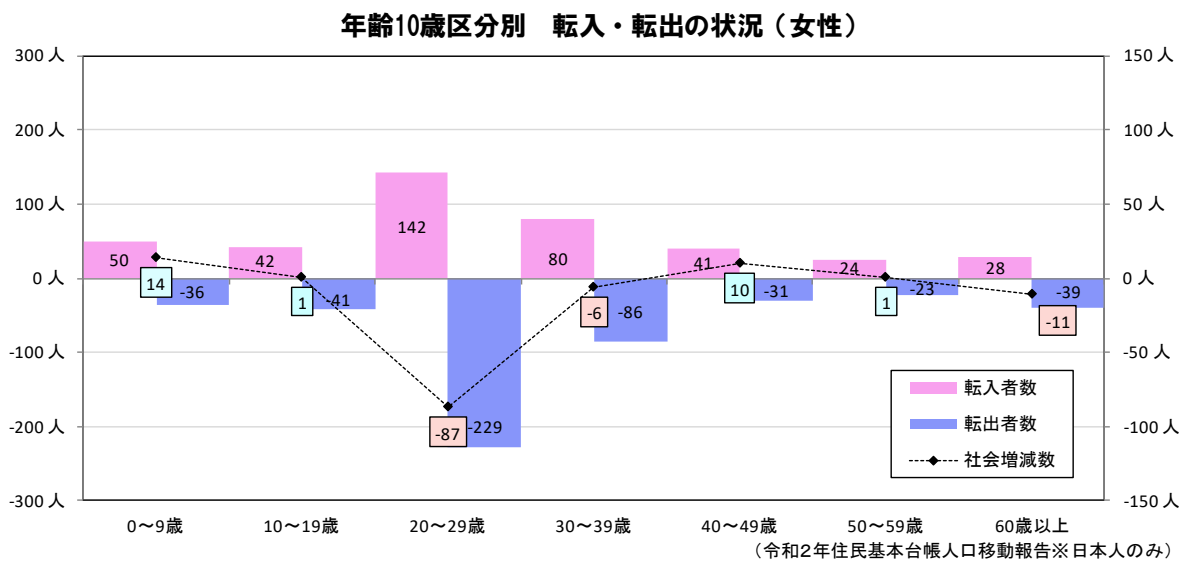
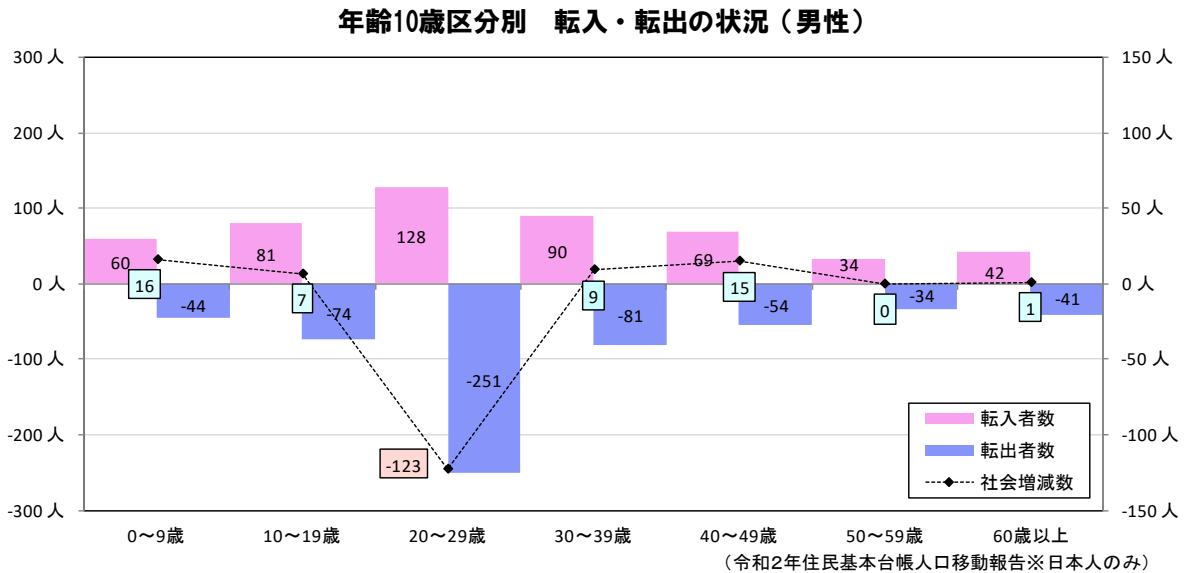




## 5. 移動の状況

### ①男女別・年齢別の移動の状況

○令和2（2020）年の年齢10歳区分別転入・転出者数をみると、「20～29歳」が最も多く、男性が123人、女性が87人の社会減となっています。

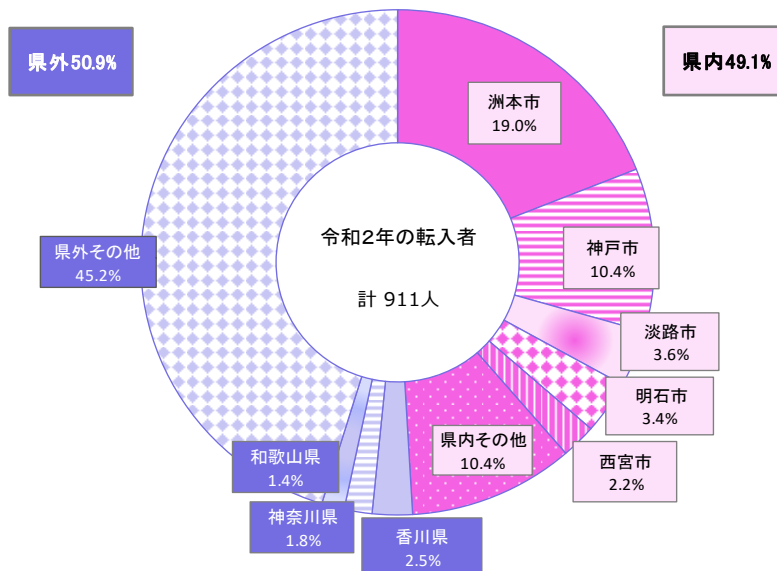


## ②地域間移動の状況

○令和2（2020）年の南あわじ市への転入の状況を転入前の主な居住地別にみると、県内からが49.1%、県外からが50.9%となっています。県内では洲本市が最も多く、全体の19.0%を占めています。次いで神戸市10.4%、淡路市3.6%、明石市3.4%の順となっています。

○県外からの転入では、香川県2.5%、神奈川県1.8%などとなっています。

### 転入の状況（転入前の居住地別）

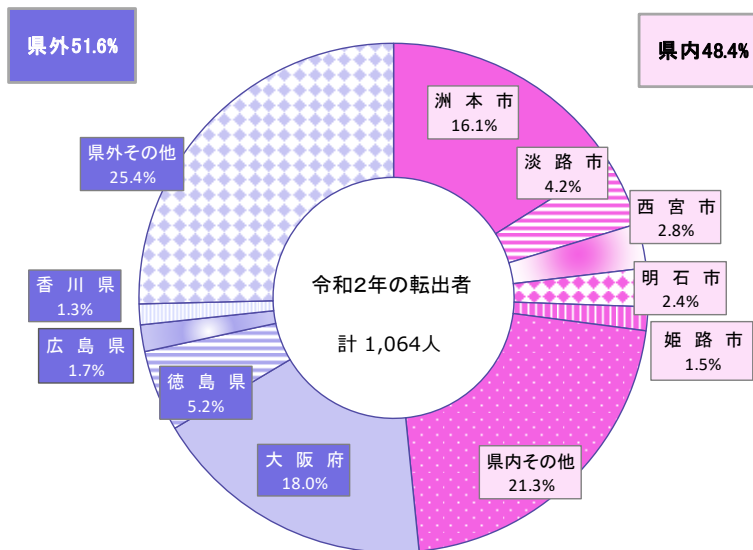


令和2年住民基本台帳人口移動報告

○令和2（2020）年の南あわじ市からの転出の状況を転出後の主な居住地別にみると、県内が48.4%、県外が51.6%となっています。県内では洲本市が最も多く、全体の16.1%を占めています。次いで、淡路市4.2%、西宮市2.8%、明石市2.4%の順となっています。

○県外への転出では、大阪府18.0%、徳島県5.2%などとなっています。

### 転出の状況（転出後の居住地別）



令和2年住民基本台帳人口移動報告

## 6. 就業の状況

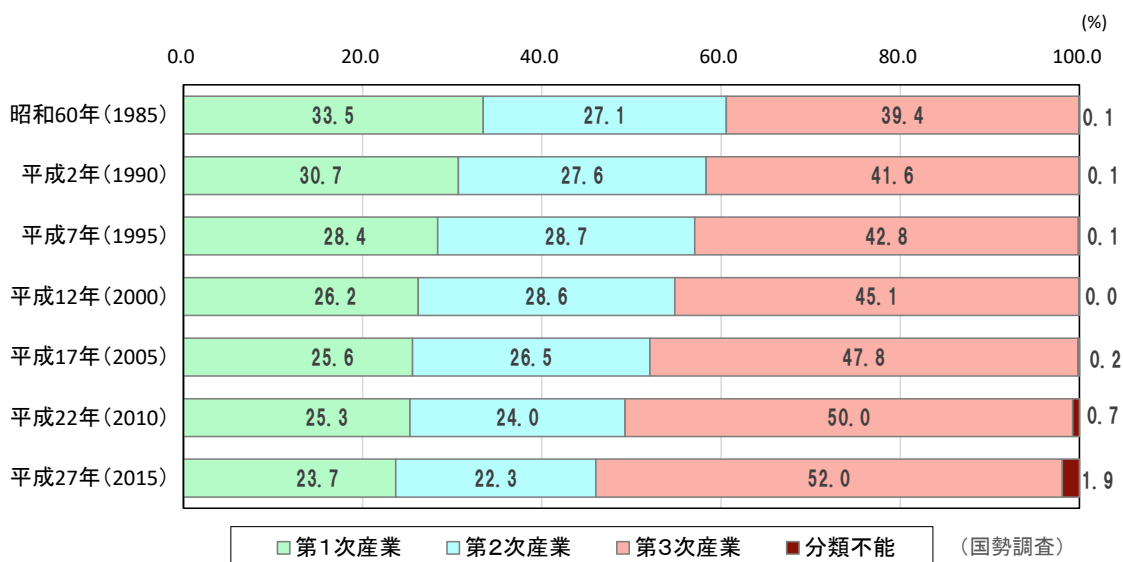
### ①産業別就業者数の推移

- 市内の就業者数の推移をみると、この30年間では平成7（1995）年の32,387人をピークに調査年ごとに減少し、平成27（2015）年は25,389人となっています。
- 産業別就業者構成比の推移をみると、この30年間では第1次産業の減少が大きく、昭和60（1985）年の33.5%から、平成27（2015）年の23.7%へと約10ポイント減少しています。一方、第3次産業は昭和60（1985）年の39.4%から平成27（2015）年には52.0%へと大きく増加しています。

産業3部門別就業者数の推移

(人)

	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能
昭和60年(1985)	31,533	10,548	8,555	12,412	18
平成2年(1990)	31,957	9,809	8,835	13,293	20
平成7年(1995)	32,387	9,187	9,298	13,871	31
平成12年(2000)	31,311	8,207	8,966	14,125	13
平成17年(2005)	29,358	7,508	7,775	14,030	45
平成22年(2010)	26,914	6,802	6,468	13,444	200
平成27年(2015)	25,389	6,016	5,673	13,214	486

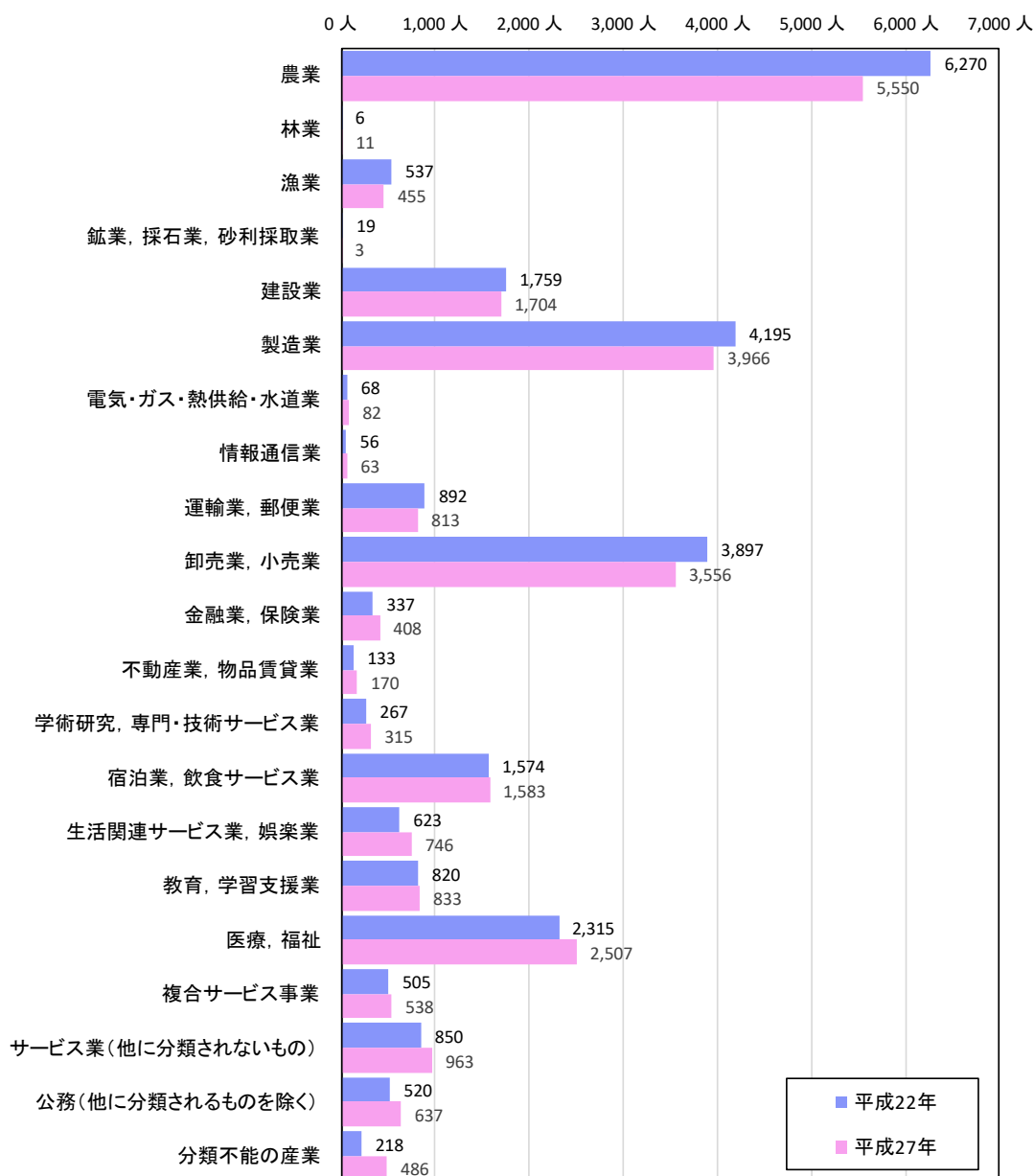


## ②産業大分類別就業者数の推移

○平成 27 (2015) 年の産業大分類別就業者数についてみると、最も就業者数の多い産業は“農業” (5,550 人) で、次いで“製造業” (3,966 人)、“卸売業、小売業” (3,556 人)、“医療、福祉” (2,507 人) となっています。

○平成 22 (2010) 年と比較して、就業者数が最も増えたのは“医療、福祉”で 192 人の増加、最も減ったのは“農業”で 720 人の減少となっています。

### 産業大分類別就業者数の推移



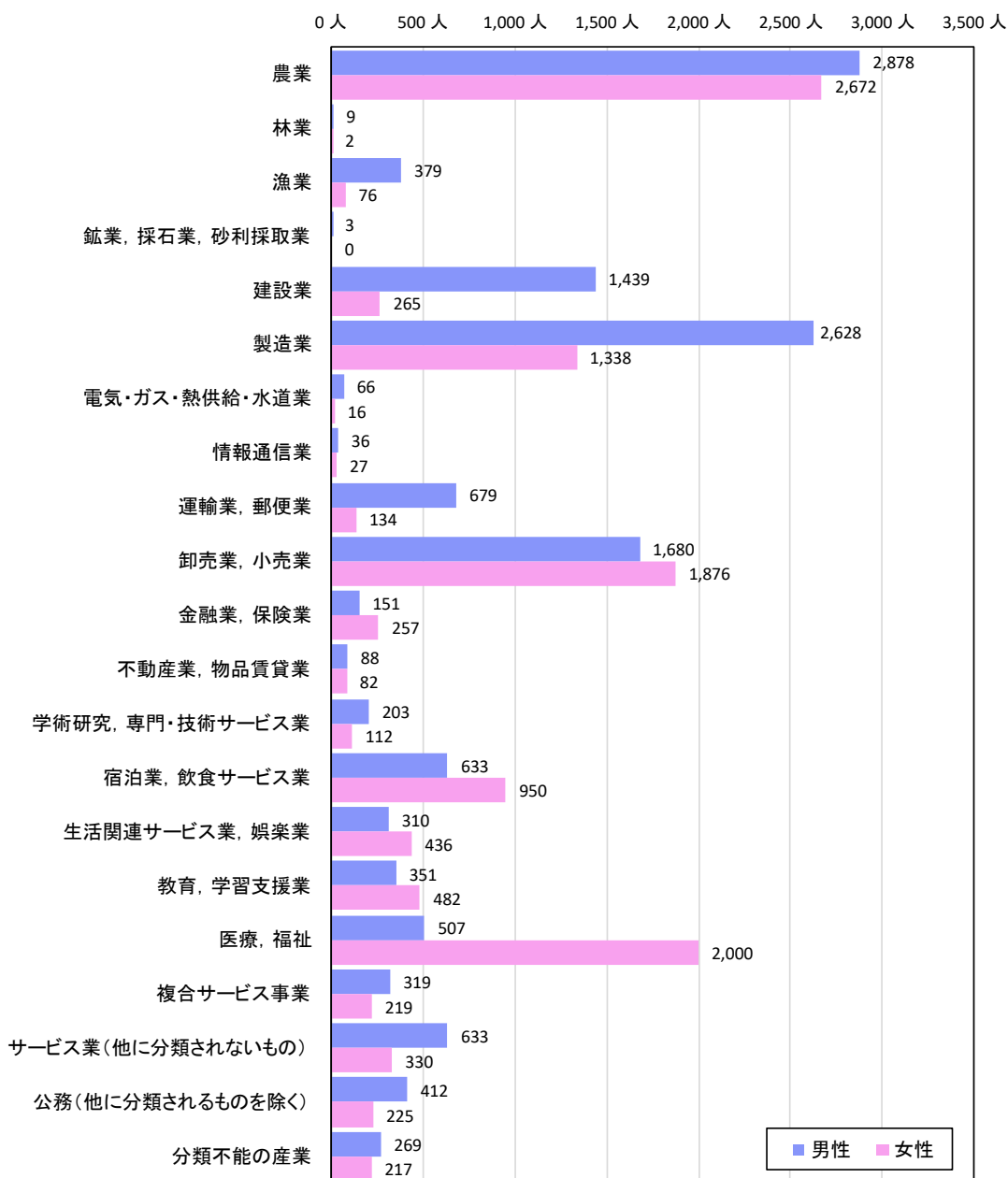
(国勢調査)

### ③産業大分類別性別就業者数

○また、平成 27 (2015) 年の男女別就業者数をみると、男性で最も多いのは“農業”(2,878 人)、次いで“製造業”(2,628 人)、“卸売業、小売業”(1,680 人)、“建設業”(1,439 人)の順となっています。

○女性で最も多いのは“農業”(2,672 人)、次いで“医療、福祉”(2,000 人)、“卸売業、小売業”(1,876 人)、“製造業”(1,338 人)の順となっています。

#### 産業大分類別性別就業者数

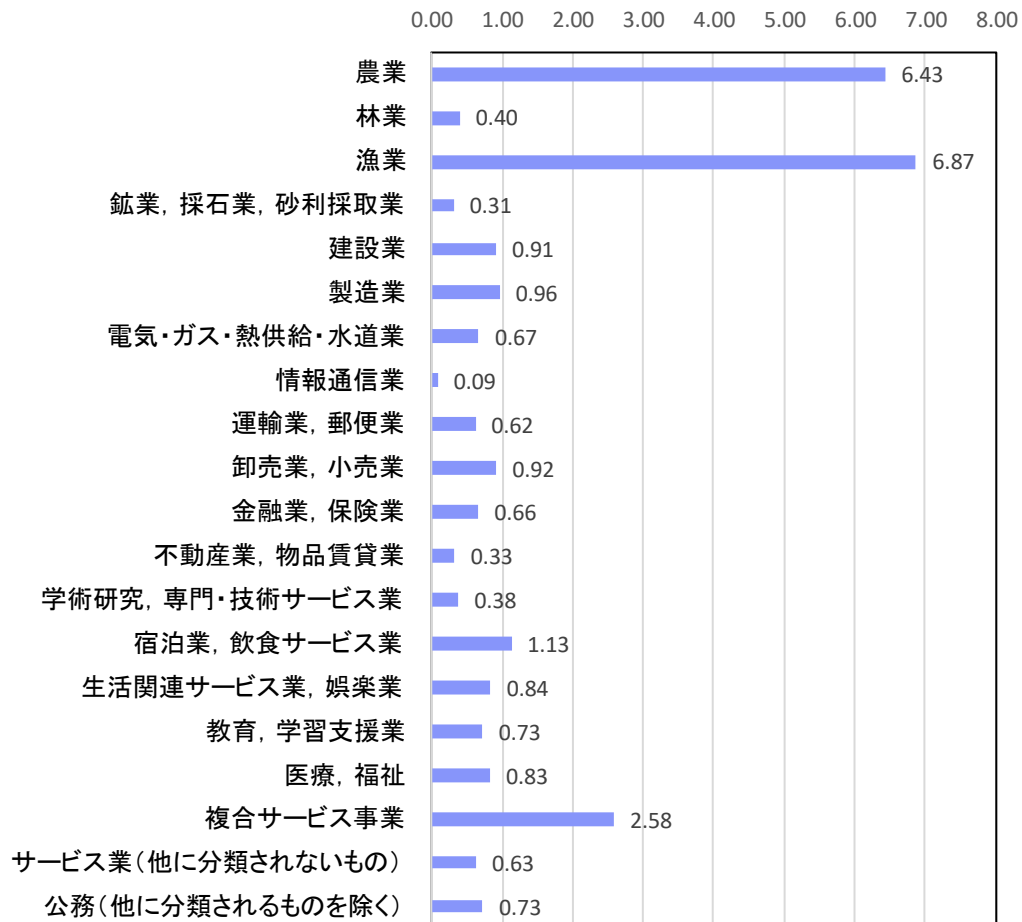


(平成27年国勢調査)

#### ④産業特化係数

○平成 27 (2015) 年の産業特化係数 (産業の稼ぐ力) をみると、“漁業”が 6.87、“農業”が 6.43、“複合サービス事業”が 2.58、“宿泊業、飲食サービス業”が 1.13 で高くなっています。

#### 産業大分類別 産業特化係数



(平成27年国勢調査)

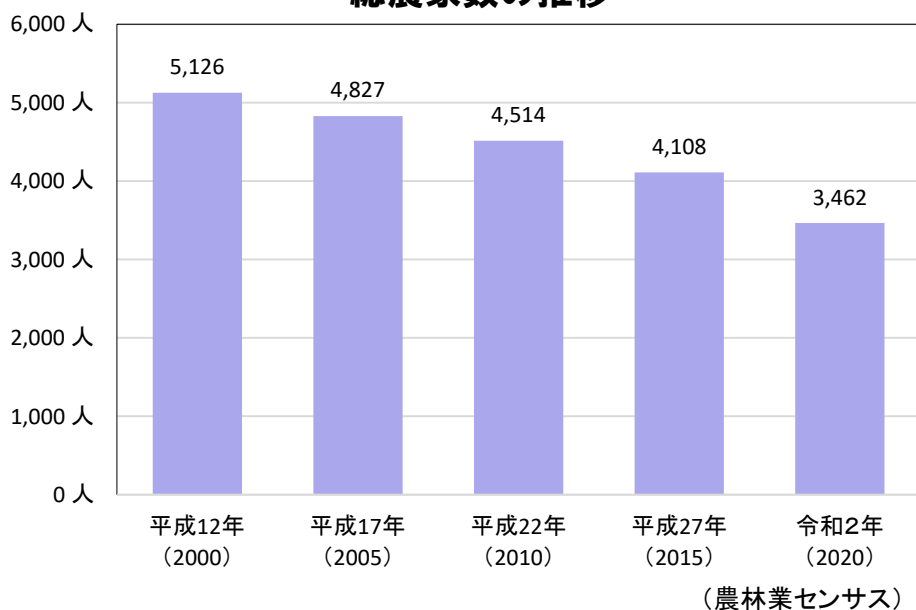
産業特化係数とは地域内の産業が特化しているかを示すもので、1 を超えていけば、全国と比べてその産業の稼ぐ力が高いといえます。

## 7. 産業の状況

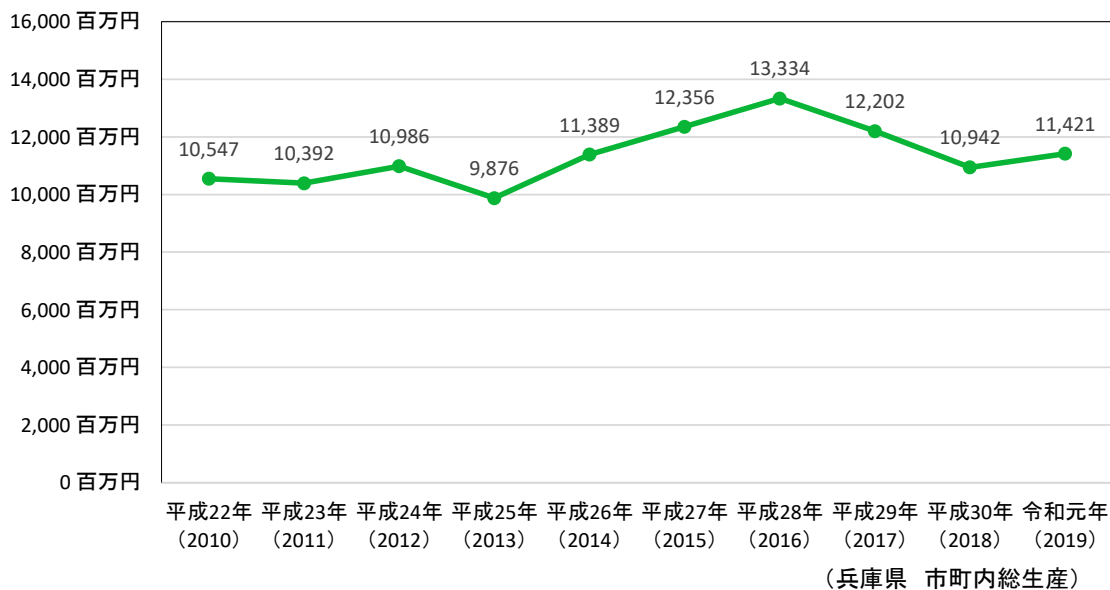
### ① 農業

- 総農家数の推移をみると、平成12(2000)年の5,126人から減少傾向にあり、令和2(2020)年には3,462人となっています。
- 農業総生産額の推移をみると、過去10年で最も低いのが平成25(2013)年の98億円、最も多いのが平成28(2016)年の133億円となっています。令和元(2019)年は114億円となっています。

#### 総農家数の推移



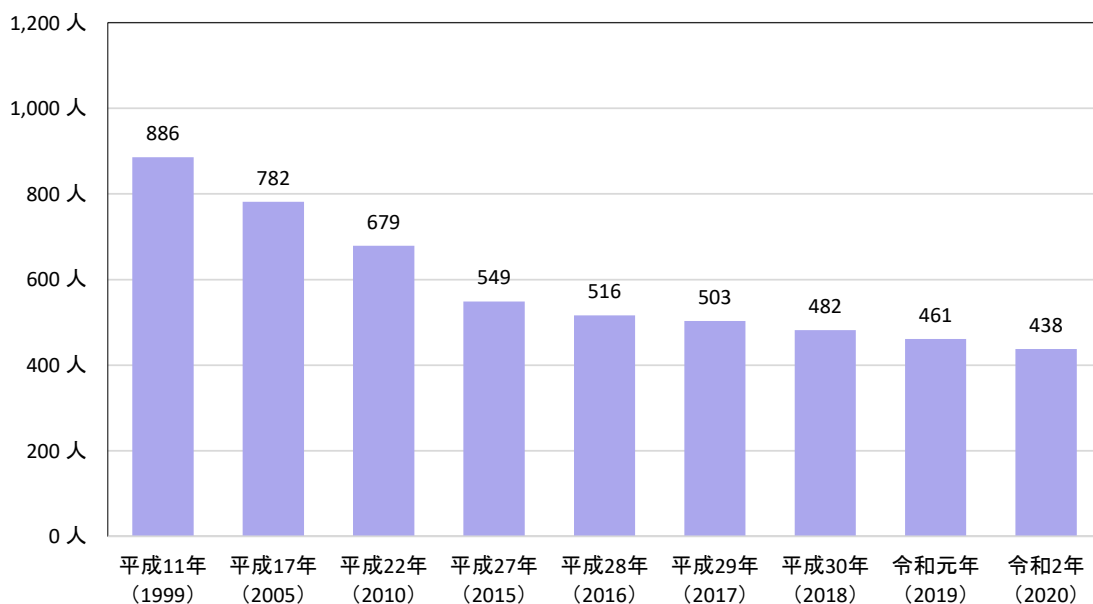
#### 農業総生産額の推移



## ②漁業

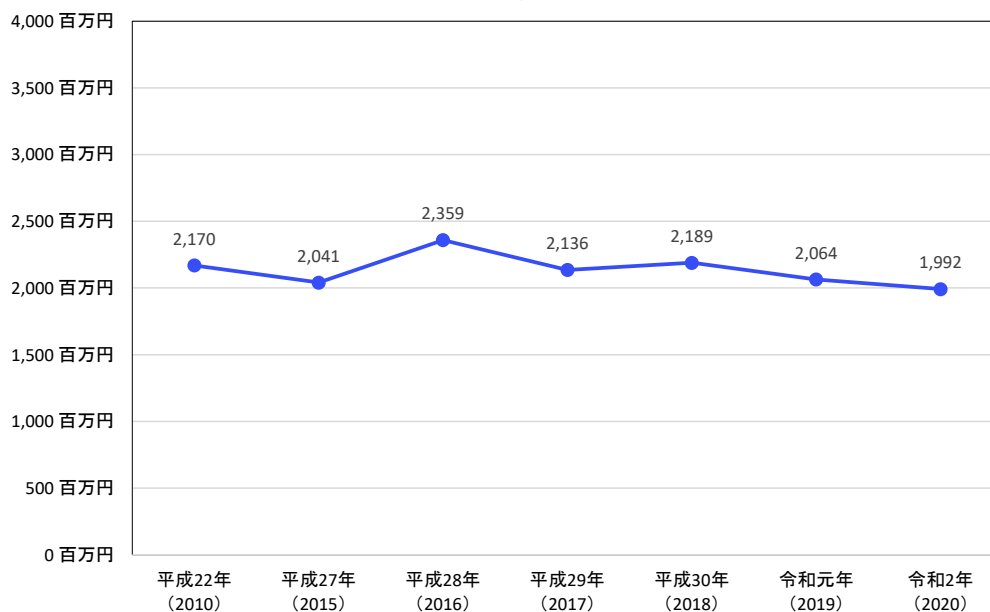
- 漁業就業者数の推移をみると、平成11（1999）年以前と同様に、以降においても毎年減少し、令和2（2020）年には438人と、約20年間でおよそ半数となっています。
- 漁獲高の推移をみると、近年は2,000百万円前後で推移しており、令和2（2020）年は1,992百万円となっています。

### 漁業就業者数（組合員数）の推移（准組合員数含む）



（南あわじ市 漁業組合概況調査）

### 漁獲高の推移



（南あわじ市 漁業組合概況調査）

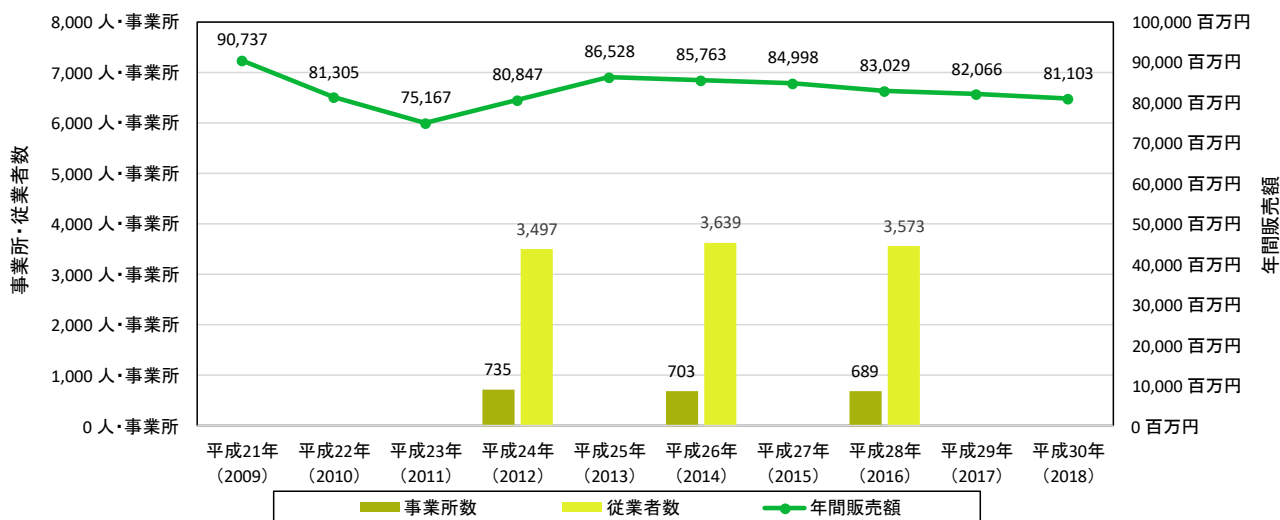


### ③商業

○商業の推移をみると、平成 28 (2016) 年の事業所数は 689 事業所、従業員数は 3,573 人となり、平成 24 (2012) 年と比べて、事業所数は減少していますが、従業員数は増加しています。

○年間販売額は、過去 10 年間で平成 21 (2009) 年の 907 億円が最も高く、以降は 800 億円前後で推移し、平成 30 (2018) 年は 811 百万円となっています。

商業の推移



※事業所・従業者(経済センサス)

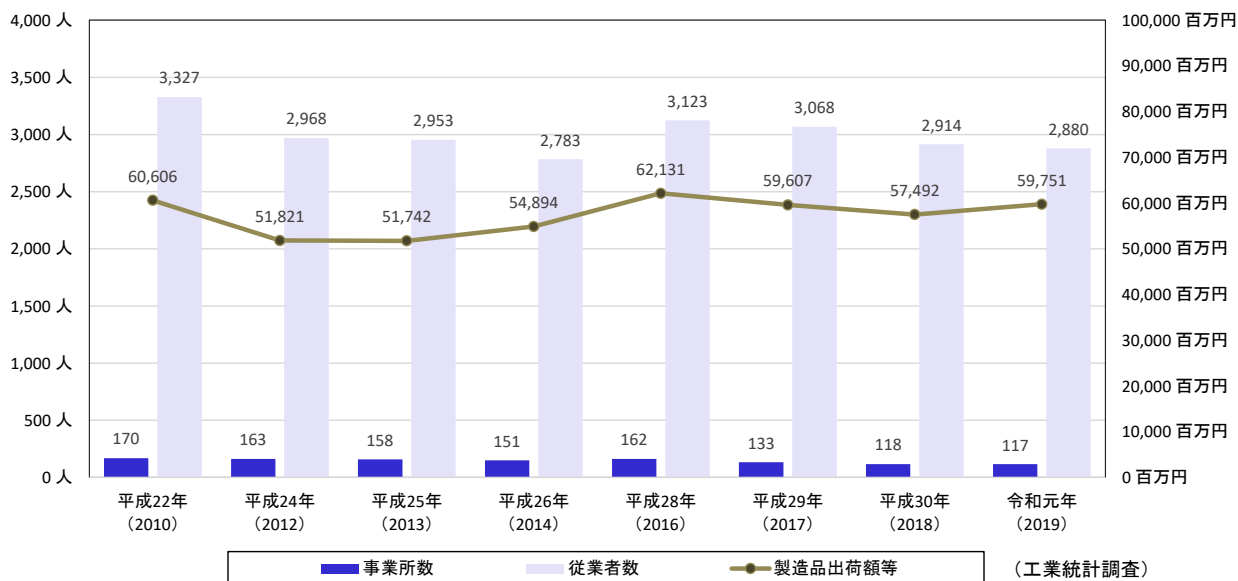
平成24(2012)年、平成26(2014)年、平成28(2016)年のみ調査

※商業年間販売額(兵庫県 市町内卸売小売業総生産)

### ④工業・製造業

○工業・製造業の推移をみると、およそ 10 年間で事業所数、従業員数ともに減少しているものの製造品出荷額等は 500 億円から 600 億円の間で推移しており、令和元 (2019) 年は 597 億円となっています。

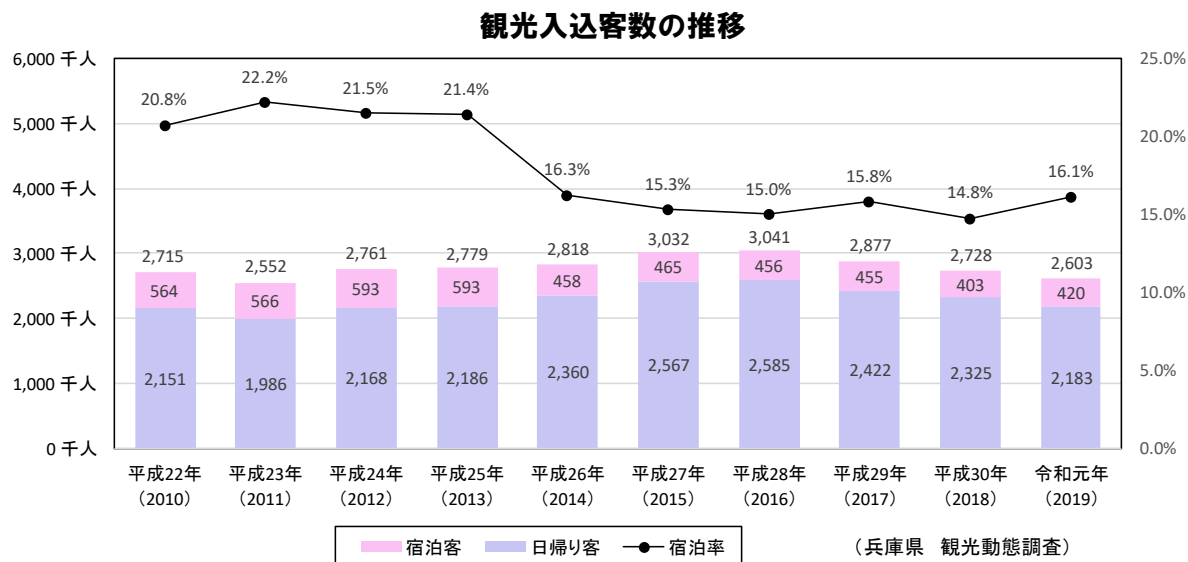
工業・製造業の推移



(工業統計調査)

## ⑤観光業

- 観光入込客数の推移をみると、平成28(2016)年の304万人をピークに近年は減少傾向となっており、令和元(2019)年では2,603千人となっています。
- 宿泊率は平成25(2013)年以降大きく減少し、近年は15~16%前後で推移しており、令和元(2019)年は16.1%となっています。

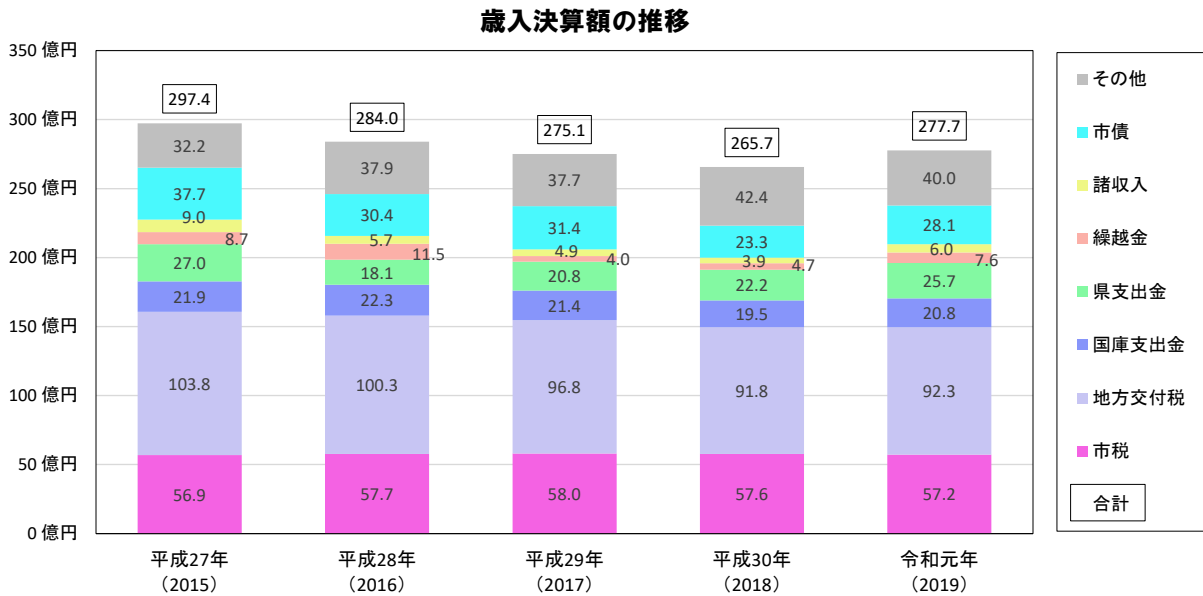


## 8. 行財政運営の状況

### ①歳入状況

○歳入決算額の推移をみると、平成30（2018）年までは減少傾向で推移していましたが、令和元（2019）年には増加し277.7億円となっています。

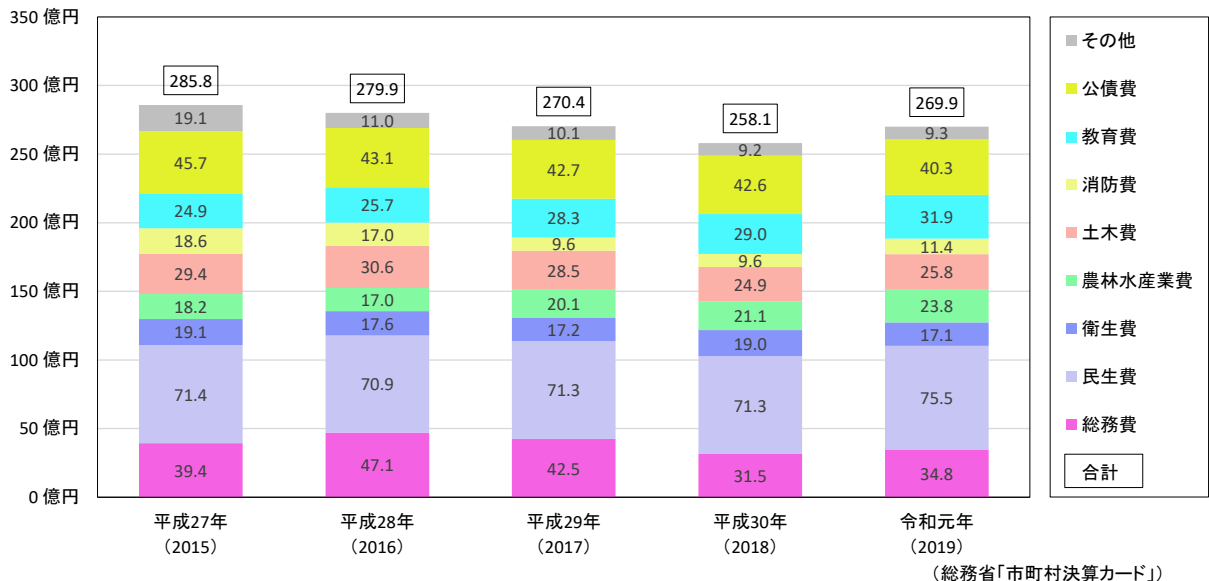
○内訳の推移をみると、市債は平成27（2015）年の37.7億円から令和元（2019）年は28.1億円、地方交付税は103.8億円から92.3億円とこの間減少傾向で推移しています。市税は、平成27（2015）年の56.9億円から令和元（2019）年は57.2億円と増加していますが、この間はほぼ横ばい程度の推移となっています。



### ②歳出状況

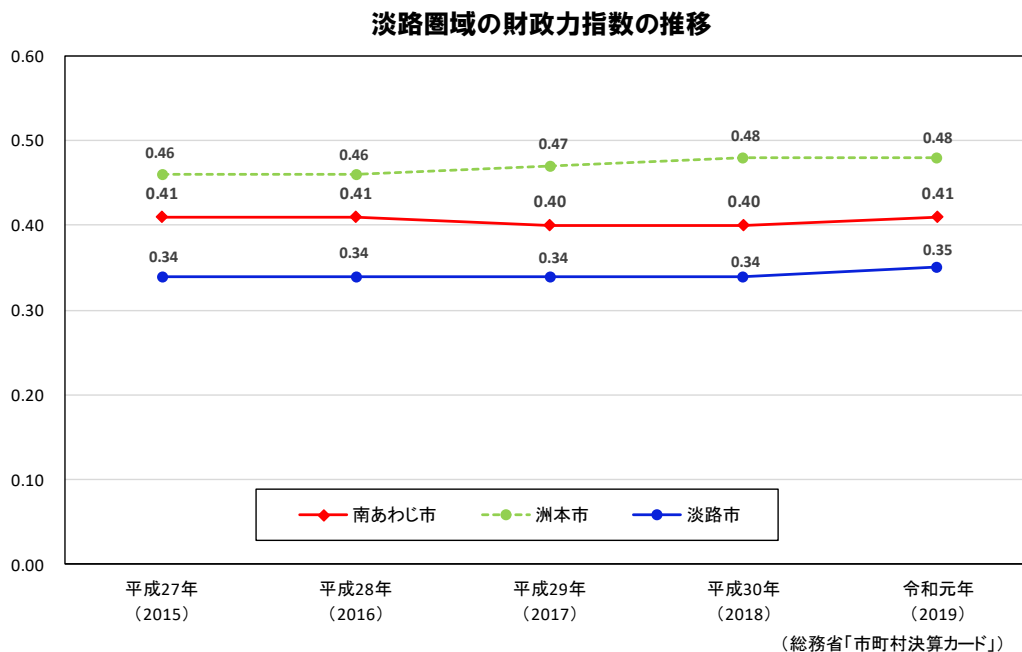
○歳出額の推移をみると、歳入と同様に平成30（2018）年までは減少傾向で推移していましたが、令和元（2019）年には増加し269.9億円となっています。

**目的別歳出額の推移**



### ③財政力指数の状況

- 財政力指数の推移をみると、ほぼ横ばいで推移しており、令和元（2019）年は0.41となっています。
- 淡路圏域の財政力指数の推移をみると、最も高いのが洲本市となり令和元（2019）年は0.48、最も低いのが淡路市となり令和元（2019）年は0.35となっています。



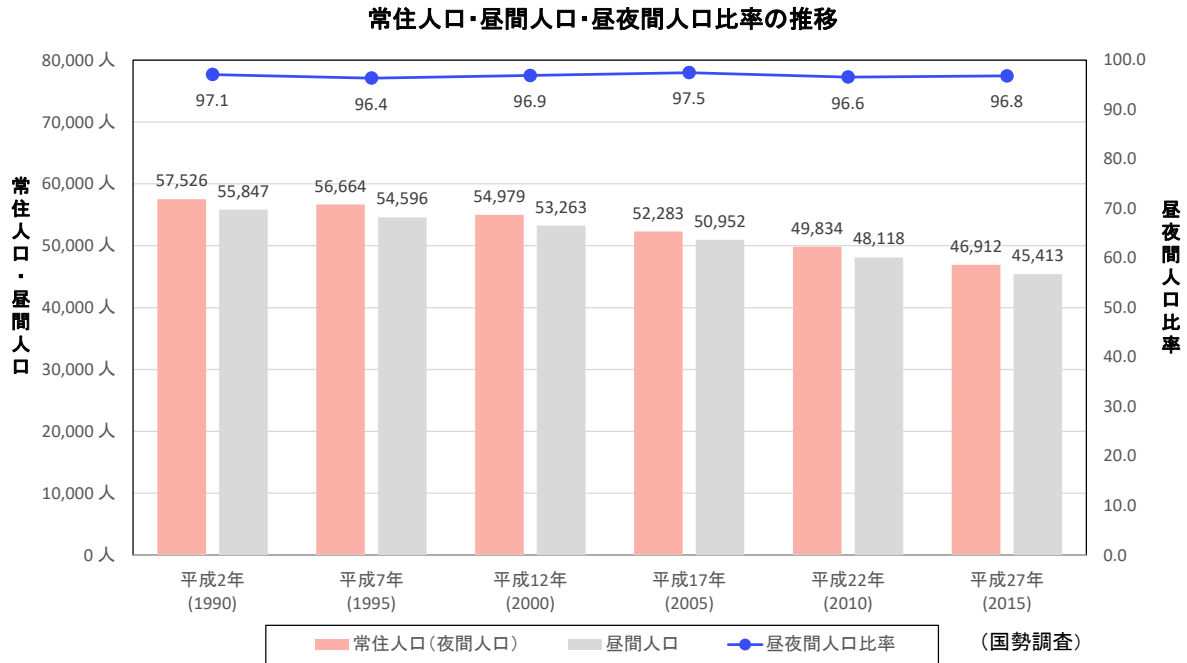
#### 財政力指数とは

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数です。この数値が大きい程財政力が強いとみることができます。

## (参考) 通勤・通学流動人口の推移

### ① 常住人口・昼間人口・昼夜間人口比率の推移

- 常住人口（夜間人口）・昼間人口ともに、減少傾向にあり、平成27（2015）年の常住人口（夜間人口）は46,912人、昼間人口は45,413人となっています。
- 昼夜間人口比率（常住人口（夜間人口）に対する昼間人口の比率）は大きな変動がなく、平成27（2015）年は96.8となっています。なお、兵庫県の平成27（2015）年の昼夜間人口比率は95.7で、南あわじ市は兵庫県と大差なく、淡路地域の中では洲本市が102.6、淡路市が98.1となっています。



### ② 性別・年齢5歳階級別昼夜間人口比率

○平成27（2015年）の南あわじ市の昼夜間人口比率について、性別・年齢5歳階級別にみると、男女ともに「15～19歳」が各年齢層を通じて最も低く、通学流動が多いことがうかがえます。また、男女ともに「20～24歳」「25～29歳」の若い世代の移動が中心となり、65歳以上の移動は少ないことがわかります。

**性別・年齢5歳階級別昼夜間人口比率**

	総数	男性	女性
総数	96.8	97.0	96.6
15歳未満	100.8	100.9	100.6
15～19歳	72.1	71.2	73.0
20～24歳	84.6	85.8	83.4
25～29歳	90.5	91.4	89.7
30～34歳	93.7	95.4	92.0
35～39歳	95.8	99.1	92.3
40～44歳	95.7	97.4	94.0
45～49歳	97.2	97.8	96.6
50～54歳	95.1	94.2	95.9
55～59歳	98.7	98.3	99.0
60～64歳	99.0	98.4	99.6
65～69歳	100.7	100.4	100.9
70～74歳	100.4	100.9	100.0
75～79歳	100.0	99.8	100.1
80～84歳	100.1	100.2	100.1
85歳以上	100.1	100.1	100.0
年齢不詳	100.0	100.0	100.0

(平成27年国勢調査)  
※色付けは90以下

### ③通勤・通学流動の状況

- 平成 27（2015 年）の市内常住の就業者・通学者 27,213 人の従業地・通学地についてみると、市内が 21,822 人（80.2%）、他市町村が 5,144 人（18.9%）となっています。
- また、他市町村への通勤・通学者 5,144 人の流出先は、洲本市が最も多く 3,532 人（68.7%）、次いで淡路市 706 人（13.7%）、神戸市 273 人（5.3%）となっています。
- 他市町村常住の就業者・通学者で、南あわじ市に通勤・通学している人は 3,538 人で、流入は流出に比べ少なくなっています。流入元についてみると、洲本市から通勤・通学している人が 2,499 人（70.6%）で最も多く、次いで淡路市 544 人（15.4%）、神戸市 103 人（2.9%）となっており、流入・流出ともに当該 3 市で 88.9%を占めています。

#### 市内常住の就業者・通学者の従業・通学状況（15歳以上）

(人)

	市内		他市町村		従業地・通学地 不詳	計
	自宅で 従業・通学	自宅外で 従業・通学	県内の他市町村で 従業・通学	県外の他市町村で 従業・通学		
男性	4,231	7,242	2,651	338	146	14,462
女性	3,663	6,686	2,005	150	101	12,504
小計	7,894	13,928	4,656	488	247	
計	21,822 80.2%		5,144 18.9%		247 0.9%	27,213

#### 市内常住の就業者・通学者の通勤・通学地、他市町村からの通勤・通学状況（15歳以上）

(人)

	南あわじ市から他市町村へ				他市町村から南あわじ市へ				
	総数	構成比	就業者	通学者	総数	構成比	就業者	通学者	
総数	5,144	100.0%	4,396	748	3,538	100.0%	3,454	84	
県内	洲本市	3,532	68.7%	3,176	356	2,499	70.6%	2,447	52
	淡路市	706	13.7%	591	115	544	15.4%	537	7
	神戸市	273	5.3%	177	96	103	2.9%	96	7
	明石市	40	0.8%	35	5	20	0.6%	17	3
	加西市	25	0.5%	22	3	1	0.0%	1	-
	加古川市	18	0.3%	17	1	10	0.3%	10	-
	西宮市	16	0.3%	8	8	11	0.3%	9	2
	尼崎市	12	0.2%	7	5	2	0.1%	2	-
	姫路市	10	0.2%	6	4	8	0.2%	7	1
	芦屋市	3	0.1%	-	3	2	0.1%	2	-
	その他	21	0.4%	17	4	16	0.5%	13	3
計	4,656	90.5%	4,056	600	3,216	90.9%	3,141	75	
県外	徳島県	224	4.4%	178	46	240	6.8%	236	4
	その他	201	3.9%	123	78	82	2.3%	77	5
	計	425	8.3%	301	124	322	9.1%	313	9
不詳	63	1.2%	39	24	0	0.0%	0	0	

(平成27年,国勢調査)

## II 時代の潮流

### (1) 少子高齢化と人口減少社会の到来

日本の総人口は平成 20 (2008) 年の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じ、今後も人口減少が続くと予測され、また、出生率は長期低下傾向にあります。

少子高齢化と人口減少は、労働力の減少、医療・介護負担の増加、年金制度等をはじめとする社会保障制度の破綻、産業における競争力の低下等をもたらし、社会全体の活力が弱まる恐れがあります。

今後のまちづくりにおいては、少子高齢化・人口減少を克服する観点に立ち、誰もが健康で生きがいをもち、健やかに暮らし続けることができるための環境づくり、子どもを安心して生み育てることができる環境づくり、さらには若者の定住が進む環境づくり等の視点が必要となります。

また、少子高齢化に伴う社会的孤立や、生きづらさ等のリスクが多様化・複雑化することも考えられ、自治体・地域ごとの縦割りや、支え手、受け手という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、住民一人ひとりの暮らしや地域とともに創っていく「地域共生社会」が求められます。

### (2) 持続可能なまちづくりに対する取組

少子高齢化に係る課題克服や地域における防災対策といった安全・安心の確保など、本市においても地域の持続可能性を実現する地方創生への取り組みを進めてきています。平成 27 (2015) 年 9 月の国連サミットでは、加盟参加国の全会一致により、ひとつしかないこの地球で暮らし続けられる「持続可能な世界」を実現するため、地球上に住む全ての人々が協力して 2030 年までに取り組む必要がある目標を設定し、「誰一人取り残さない」ことを目指した「持続可能な開発目標 (SDG s)」が採択されました。

本市では、SDG s が掲げられる以前より、「5 つの行動」において持続可能なまちづくりへの取り組みを進めてきていることにより、意識せずに SDG s の目標に即してきている側面がありますが、今後は、SDG s の重要性をより一層踏まえ、持続可能なまちづくりに対する取り組みに対し、行政と市民がさらに一体となって取り組む必要があります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って生じた、テレワークといった働き方などの新たな価値観による社会・経済活動にも対応していくことが求められます。

### (3) 高度情報化の進展

I C T (情報通信技術) の飛躍的な発達とともに、自動車や家電等あらゆるモノがインターネットにつながる I o T や、A I (人工知能) 等の情報通信機器の普及・多様化により、人々の生活、経済活動、サービス、社会の仕組み等に大きな変化をもたらしました。

このような社会変化から、政府では、人とモノが繋がり、より効率的で快適な社会を目指すとした「Society5.0」が提唱されました。Society5.0 とは、1.0 の狩猟社会、2.0 の

農耕社会、3.0の工業社会、4.0の情報社会に続く、第5の社会であり、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させてシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する日本の目指すべき未来の社会です。

#### **（４）安全・安心に対する意識の向上**

近年では、気候変動により大型台風、集中豪雨などの災害リスクが高まっていることに加え、近い将来、南海トラフ巨大地震の発生が予想されており、国や地方自治体におけるより一層の防災対策の強化が求められています。

また、子どもや高齢者を狙った犯罪やインターネット・SNSによる被害、多くの方を巻き込む交通事故等、身の回りで発生する事件や事故についても、対応・対処が重要視されています。

さらに、新型コロナウイルスの感染症拡大は、人々を不安に陥れるだけでなく、経済活動や社会活動・教育をはじめとした様々な分野に深刻な影響をもたらしました。

地震や災害に加え、感染症といった様々な脅威に対し、安全・安心な生活を守るためにも、リスクに関する対策を進めていく必要があります。

#### **（５）地方分権と市町村財政**

地方分権の進展によって、市町村が果たす役割と責任の範囲が拡大しています。多様化する地域住民のニーズに応えるためにも、単独では難しい施策等は近隣の市町村との「広域連携」による取組も求められます。

また、人口減少・少子高齢社会の到来は税収が減少する一方で、社会保障関連経費の増加をもたらすことが予測されます。そのため、事業の選択と集中による効果的・効率的な行財政改革・運営が求められます。